

第21期 理事会・総会

1. 日 時 2026年5月29日(金) 理事会午後2時から 総会午後2時45分から

2. 場 所 NPO健康医療開発機構事務局会議室（メディカクラブ内）

3. 議事次第

(1) 開 会 ご 挨拶 理 事 長 清 水 昭

定足数確認

(2) 議 事 （理事会では下記議案の総会への上程を審議）

第1号議案 2025年度活動報告

第2号議案 2025年度決算報告

第3号議案 役員の変更

第4号議案 2026年度活動方針案

第5号議案 2026年度予算案

資料 会員状況

(3) 閉 会

議事録署名人 選任

※総会終了後、大阪大学大学院工学研究科・特任教授の小野寺雅史氏による講演を予定しています。

題名『ここまできた遺伝子治療（総括）』

以 上

2025年度活動報告

I. 概 要

2024年度は4年ぶりに経常収支が若干の黒字になり、2025年度は厳しいながらも収支トントンの当初予算を組みました。

そのような背景の中、当機構の活動の柱である健康医療ネットワークセミナーでは非会員の聴講料金を1,000円徴収し、シンポジウムでは参加料金を昨年度に倣い1,000円徴収しました。また寄付金及びシンポジウムの協賛金が得られたこと、法人団体賛助会員には引続きご支援を継続いただいたこと等により、経常収入は、137万円余となりました。

支出面では、(1)セミナーの開催回数が、予定と比べると少ない実績に留まったことに加え、(2)シンポジウムのオンライン配信を復活させハイブリッド方式で行いましたが、スタッフのみで運営したこと、(3)電話の契約及び昨年からのZoom契約の見直しを行うなど、節減策を講じた結果、経常支出は、126万円余となりました。

こうした収支両面での様々な対策が奏効し、経常収支は昨年度に続き若干の黒字となりました。

スタッフのみによるオンライン配信は、ネットワークセミナーで不具合を生じたこともあったため、シンポジウムに際しては事前に入念な予行練習を行い、問題なく配信を行うことが出来ました。

リアルな活動については、人と人が直接触れ合える機会を一段と増やすようにすることを狙い、ネットワークセミナーの会場を収容人数の多い東京大学医科学研究所講堂で行いました。

そして、組織運営面では、運営委員会(ステアリング・コミッティ)を、引き続きオンライン主体で月1回程度、定例的に実施し、セミナーやシンポジウムの企画、準備、資料作成、イベントの告知などについて、積極的に意見交換を行いました。

このように、理事をはじめ、会員や関係者の多大なご協力を得て、財政面に配慮しながらも期首に予定していた通りの活動を行うことができました。

なお、NPO法人も応募可能な助成金にチャレンジし、本年度は残念ながら不採用になりましたが、大幅に財政面の改善が望めるため、引続きアンテナを張っていきたいと思います。

II. 具体的活動

1. セミナー等を通じた情報提供とネットワークづくりの支援

(1) 健康医療ネットワークセミナー

今年度は、開催回数そのものは計3回と昨年同様のやや少ない回数に留まりましたが、第75回は3名の演者をお迎えしての準シンポジウムの形式で行い、実質的には5名の演者から貴重なお話を聴くことができました。

セミナーの開催方法については、3回ともリアルな会場での聴講を行いながら、オンライン配信も行うハイブリッド形式で実施する方法で行いました。リアルな会場への参加者数を増やして行くことを考え、第75回と第76回は収容人数の多い東京大学医科学研究所講堂を用意し、非会員の参加費を1,000円に戻して実施しました。

第77回については、東急不動産のSHIBUYAウェルセンターで行われる東京大学医科学研究所国際健康医療推進社会連携研究部門主催の湯地晃一郎氏による講演会を当機構としてオンライン配信するという、新たな試みで実施しました。

セミナー後には講師を囲んだ懇親会も実施して、本来のネットワークづくりの趣旨に沿った運営方法が来ています。

回	開催日	演題	講師	視聴人数
75	2025/10/2 火曜日	「次なるパンデミックにどう備えるか」 「コロナウイルスとの闘い ～mRNAワクチンの開発とカリコ博士～」 「感染症と漢方」 「総合討論」	元旭化成, 著述家 吉成 河法吏氏 医療法人修琴堂 大塚医院 院長 渡辺 賢治氏 日本医療科学大学名誉教授 平井 紀光氏	36
76	2026/1/15 木曜日	「メタゲノム解析で分かる腸内細菌叢と疾患、 あらたな治療」	東京大学医科学研究所 ヒトゲノム解析センター 教授 井元 清哉氏	65
77	2026/1/30 木曜日	「適正飲酒」から「リスク低減」へ： 最新医学データに基づいた飲酒習慣の科学的再考	東京大学医科学研究所国際健康医療推進社会連携研究部門 特任准教授 湯地 晃一郎氏	50

(2) 第19回シンポジウム 『ここまできた遺伝子治療』

日時：2026年3月28日（土）午後1時30分から午後5時00分

場所：東京大学医科学研究所 講堂

シンポジウムは、これまで治療法がなかった疾患に対する新たな選択肢として期待の高い遺伝子治療の現状を各講師に紹介いただき、正しく受け入れられるための方策や課題について、共に考えていけるよう

なプログラムとしました。

講演では、①遺伝子治療の潜在的価値と社会が負う責任、②先天代謝異常に対する遺伝子治療、③眼疾患に対する遺伝子治療、④CAR-T細胞療法の現状と今後の展開等について、それぞれ紹介いただきました。

また、総合討論では、会場参加者からも質問やコメントをいただきながら、多面的に意見交換することができました。

なお、今回の内容については、かなり専門的・技術的な情報もありましたが、全体としては「興味深い内容であった」と、好評を博しました。

シンポジウム概要はHPに掲載しています。

今回のシンポジウムは、多数の方へ情報をお届けしたいとの思いからハイブリッド開催で行いました。厳しい予算の中で、外部の専門家に頼らずスタッフのみでオンライン配信作業を行いました。本番を想定した事前準備を入念に行うことにより、トラブルなく配信を行うことができました。

また、会場参加者の多くの方には懇親会にも参加いただくことが出来て、意見交換や親睦を深めることが出来ました。

講演名		講師
	開会の辞	当機構・理事長 清水 昭 氏
	総合司会	当機構・副理事長 谷 憲三朗 氏
基調講演	遺伝子治療の潜在的価値と社会が負う責任	大阪大学大学院工学研究科・特任教授 小野寺 雅史 氏
講演 1	先天代謝異常に対する遺伝子治療	東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター 一遺伝子治療研究部・教授 小林 博司 氏
講演 2	眼疾患に対する遺伝子治療	宮崎大学医学部眼科学教室・教授 池田 康博 氏
講演 3	CAR-T細胞療法 ～現状と今後の展開～	信州大学医学部小児医学教室・教授 中沢 洋三 氏
【総合討論】 司会：谷 憲三朗（当機構 副理事長） パネリスト：小野寺 雅史 氏、小林 博司 氏、池田 康博 氏、中沢 洋三 氏		
	閉会の辞	当機構・事務局長 阿川 清二

シンポジウムは、会員と学生はこれまで通り無料としましたが、非会員については昨年度同様に参加費1,000円としました。受付にあたってはイベント管理システムPeatixを活用しました。参加者は60名でした。

広報については、例年通り、当機構のメーリング・リストを活用するとともに、関連交流団体のネットワークからも告知しました。

シンポジウムの開催にあたっては、たか（隆華）行政書士事務所、株式会社志成データム及び医療法人社団Green Leaf Healthから協賛をいただきました。チラシには、たか（隆華）行政書士事務所と株式会社志成データムの広告を掲載しました。

(3) 他組織との連携

今年度も、『未病社会の診断技術研究会』を支援するとともに、研究会を共催しました（下表）。

48回・49回は東京大学医科学研究所・講堂にて、50回はTKPガーデンシティPREMIUM品川高輪口にて開催しました。

回	開催月日	演 題	講 師	参加人数
48	2025/4/2 水曜日	疾患ゲノム情報を利用した病態解明と医療への貢献	東京大学大学院医学系研究科遺伝情報学 岡田 随象氏	33
49	2025/8/20 水曜日	免疫・炎症性難病における未病の取り組み～関節リウマチをロールモデルとして～	埼玉医科大学・学長 竹内 勤氏	25
50	2025/12/23 火曜日	血管生物学研究からの展開：心血管病態・創薬・医療IT/AI	自治医科大学・学長 永井 良三氏	24

2. 組織運営面での活動

(1) 第20期理事会（2025年5月19日開催）、第20期総会（2025年5月19日開催）

第20期理事会・総会は、引続き前回同様、書面表決としました。その際には電子メールによる電磁的方法で行いました。

理事会・総会において、それぞれ、2024年度の活動報告・決算報告、および 2025年度の活動方針・予算案が提出され、承認されました。

総会終了後には、当機構理事・中井 徳太郎氏による記念講演『三千年の未来へ→Glocal SDGs・流通の地域循環共生圏とオペラみづちのメッセージ』が行われました。

(2) 運営委員会（ステアリング・コミッティ）（毎月、ZOOMによるリモート会議）

当機構の運営全般を検討する「運営委員会（ステアリング・コミッティ）」では、構成員（下表）のほか数名の会員の方々がオブザーバーとして加わりながら、自由な意見交換を行いました。

氏名	所属
清水 昭 理事長	医療法人瑞穂会理事・川越リハビリテーション病院（統括院長）
谷 憲三朗 副理事長 （TR研究局長）	九州大学（名誉教授）
渡辺 賢治 副理事長	医療法人 修琴堂 大塚医院（院長）
渡辺 泰司 副理事長	元・AMED再生・細胞医療・遺伝子治療事業部長
阿川 清二 理事 （事務局長）	若松河田 行政書士事務所（代表）
中井 徳太郎 理事	日本製鉄株式会社（顧問）
長野 隆 理事	株式会社 OP3（代表取締役）
岩田 良輔 理事	株式会社 ブランシュ コンセイエ・デサンス（代表取締役）
竹本 治 理事	ソーシャル・コモンズ（代表）
高垣 堅太郎 理事	山梨大学 解剖学講座（准教授）
佐藤 銀河 氏	AMI株式会社（海外戦略担当）
河野 芳弘 氏	Enmei Pro株式会社（代表取締役）
山本 裕 監事	サステナビリティ・プラザ株式会社（代表理事）
渡辺 一夫 監事	日本メディカルファンド株式会社（代表取締役）

当委員会では、参加者がそれぞれアイデアを出し、実務を着実に進めることで、当機構が新たな業務運営方法を確認し、活動領域を広げるべく努めました。セミナーやシンポジウムの企画に際しても、充実した内容になるよう、積極的に意見が交わされました。

3. 広報活動等

(1) 広報活動

シンポジウム、各種セミナー、ミーティングを通じて、当機構に興味を示してくださった方はメーリング・リストに取込み、その拡充を常にはかりました。

また、開催したセミナーやシンポジウムなどについては、講演の概要や関連資料（一部の映像へのリンクを含む）を、ホームページ（HP）で公開しました。

HPでは、各種セミナーやシンポジウムへの参加申込などが簡便にできるようにしています。また、オンラインによるセミナーやシンポジウム終了後は、次回セミナーの案内等の画面を用意するとともに、QRコードによってスマートフォンからも簡単にHPにアクセスできるように配慮しています。

このほか、関係団体を通じて、一般の方々にもセミナーなどの案内を配信してもらうよう、都度依頼しました。

セミナーおよびシンポジウムの参加人数を増やして行くため、更なる方策が必要と思われます。

(2) 会員募集活動

ハイブリッドで開催した健康医療ネットワークセミナーやリアルで開催したシンポジウムの会場では、来場者の中で関心のある方には連絡先（メールアドレス）をアンケートに記載いただく等により募集を行うことが出来ました。

また、オンライン配信では、最後に会員募集のメッセージを発信したり、また終了直後に会員募集等の画面を用意したりすることを通じて、積極的に募集活動を行いました。

このほか、シンポジウムの演者で非会員の方には、当機構の推挙の下で、個人正会員として当機構にご参加いただくことを提案し、了承いただきました（2年度分は会費免除）。

	個人正会員	個人賛助会員	団体法人賛助会員
2014 年度末	87	—	10
2015 年度末	87	—	9
2016 年度末	81	—	8
2017 年度末	79	—	7
2018 年度末	77	15	7
2019 年度末	56	21	7
2020 年度末	60	21	7
2021 年度末	53	21	6
2022 年度末	56	12	4
2023 年度末	57	9	5
2024 年度末	57	11	7
2025 年度末	50	10	7

以 上

2025年度決算報告

1. 決算概況

収入面では、まず、会費収入は、91.8万円（個人正会員40万円、個人賛助会員1,8万円、賛助会員50万円）となりました。これは当初予算（160万円）には届かない水準で、個人正会員からの未収金を減らすことが出来たものの、前年度実績（160万円）を下回るものとなりました。また、事業収入面では、健康医療ネットワークセミナー及びシンポジウムの視聴料金や参加費を見直したことで、シンポジウム協賛金（23万円）のご協力を頂いたことで事業収入は約45万円となり、経常収入は約137万円となりました。

一方、支出においては、（1）健康ネットワークセミナーの実施回数が少なかった（予算：年間6～8回→実績：3回）ほか（2）シンポジウムでの配信は内部で実施し、また、Zoomの契約についても見直しを行うなど、数多くの支出項目において節減策を講じたことから、経常支出は、ここ数年の中でも非常に少ない水準（約126万円）に留めることが出来ました。

こうした収支両面での様々な要因により、経常収支は約11万円の黒字を計上することが出来ました。

当機構の純資産は、2021年度以降、3年間連続で経常赤字を計上したことから大幅に減少しておりましたが、昨年度から黒字に転じ、今年度も若干の来期繰越を行ない約137万円となりました。しかしながら、当機構の財政状況は引き続き厳しい状況にあります。

2. 決算状況

2025年度の具体的な決算表を次ページ以降に示します。

表：貸借対照表（期末時点の財産目録を兼ねる）

2025年度

会計貸借対照表

2026年 3月 31日現在

特定非営利活動法人健康医療開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,657,348		
未収入金	100,000		
流動資産合計		1,757,348	
2 固定資産			
固定資産合計	0		0
資産合計			1,757,348
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	63,000		
預り金	0		
未払金	326,307		
流動負債合計		389,307	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計			0
負債合計			389,307

Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,259,583	
当期正味財産増減額		108,458	
正味財産合計			1,368,041
負債及び正味財産合計			1,757,348

表：収支計算書

2025年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

2025年 4月 1日から 2026年 3月 31日まで

特定非営利活動法人健康医療開発機構

(単位：円)

科目	金額		
(経常収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金収入		918,000	
入会金収入	0		
会費収入(個人正会員)	400,000		
会費収入(個人賛助会員)	18,000		
会費収入(賛助会員)	500,000		
2 事業収入		454,532	
(1)情報収集・提供事業収入	109,532		
(2)政策提言事業収入	345,000		
(3)研究・開発及び事業化の支援事業収入	0		
(4)研究調査事業収入	0		
3 補助金等収入		0	
地方公共団体補助金収入	0		
民間助成金収入	0		
4 寄付金収入	0	0	
5 その他収入		2,672	
利息収入	2,672		
雑収入	0		
任意団体からの繰入金	0		
6 その他の事業会計からの繰入		0	
経常収入合計			1,375,204
II 経常支出の部			
1 事業費		887,570	
(1)情報収集・提供事業費	237,523		
(2)政策提言事業費	650,047		
(3)研究・開発及び事業化の支援事業費	0		
(4)研究調査事業費	0		

2	管理費		379,176	
	人件費	0		
	会議費	6,739		
	租税公課	0		
	地代家賃	0		
	事務機材費	0		
	通信光熱費	0		
	消耗品費	0		
	通信運搬費	43,302		
	印刷製本費	0		
	広報関連費	20,680		
	旅費交通費	0		
	減価償却費	0		
	支払手数料	24,204		
	雑費	174,251		
	支払報酬	110,000		
	支払利息	0		
	経常支出合計			1,266,746
	経常収支差額			105,786
III	その他資金収入の部			
	その他の資金収入合計			0
IV	その他資金支出の部			
	その他の資金支出合計			0
	当期収支差額			105,786
	前期繰越収支差額			1,259,583
	次期繰越収支差額			1,365,369
	(正味財産増減の部)			
V	正味財産増加の部			
1	資産増加額			
	当期収支差額(再掲)	105,786		
2	負債減少額			
		0		
	増加額合計			105,786

VI 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額(再掲) (マイナスの場合)	0		
2 負債増加額	0		
減少額合計			0
当期正味財産増加額 (又は減少額)			105,786
前期繰越正味財産額	1,259,583		1,259,583
当期正味財産合計			1,365,369

以上

第3号議案

役員の変更

以下の理事が退任いたします。

竹本 治理事（2026年3月31日付）

以下の理事について新任いたします。

小野寺 雅史理事

本年度は理事の改選期ではないため、その他の理事の変更はありません。

なお、新任役員の任期は定款の定めるところにより 2027年5月31日までとします。

2026年度活動方針案

I. 概 要

当機構は、「市民の健康的幸福の増進に寄与する」ことを目標に、特に、①TR（橋渡し研究）の支援・推進と②それに資する広範なネットワーク作りをすべく設立された団体で、今年は設立から満20年を迎えることとなります。この間、TRを取り巻く環境も大きく変わってきました。

わが国におけるTRの推進体制はある程度整ってきているのは事実ですが、TRを真の意味で進めていく上では、数多くの課題が残っており、より広い目でみれば、国民の健康医療を巡る課題は引き続き多岐に渡っています。

上記のような状況を踏まえて、本年度は、（1）引き続き、TR支援・推進を活動の柱に置きつつ、（2）一般の多くの人たちの健康維持に資するような情報提供を併せ行っていくこととします。

本年度は、参加者が直接触れ合えるリアルな交流の機会を更に増やし、「人と情報のネットワークづくり」を充実させていきます。

また、他の関連団体との連携・協力なども継続していきます。

組織運営・広報活動については、恒常的に広報活動を地道に行って、当機構の活動を共に行っていく仲間を増やしていくことに加え、当機構のモットーである会員相互の交流を深める機会も増やしてまいります。

（1）当機構をサポートしていただくメリットを現会員や協賛企業がより実感してもらえるようにしていくとともに、（2）費用節減の面でも一段の工夫をしていきます。

当機構ならではの「ネットワーク・オブ・ネットワークス」を駆使して、さまざまな議論を活性化し、世代を超えた意識共有やバトンタッチに向け、会員相互のコミュニケーションをいっそう発展させてまいります。

II. 具体的活動

1. セミナー等を通じた情報提供とネットワークづくり

(1) 健康医療ネットワークセミナー

①基本運営方針

健康医療ネットワークセミナーについては、様々なカテゴリーの人々との幅広いネットワークづくりを目的に運営します。テーマとしては、医療・創薬・健康などの分野に関する情報を幅広く取り扱いながら、できる限り「誰にでもわかりやすい」セミナーにすることを重視していきます。

開催頻度としては、およそ 2~3カ月に1回のペースを予定しており、テーマや講演者によっては、他団体との共催の形で実施することも想定しています。ハイブリッド方式での開催を継続しますが、徐々にリアルな交流の機会を増やしていけるようにします。

②理事主導によるセミナー

当機構理事の方々にそれぞれの専門領域の知見、人的ネットワークなどを生かしたセミナーを企画していただく予定です。具体的な実施方法については、企画・運営を担っていただく理事とも相談しながら、概ね下記のような要領で進めます。

《セミナー実施要領》

テーマ : 健康・医療に関連した分野 (TR支援・推進に資するものに限定しない)

テーマの選定 : 当機構理事 (以下、企画担当理事) からの発案を基本とするが、ステアリング・コミッティからも一部発案することも視野に入れる

開催回数・時間 : 30~40分/回×3回程度 (企画担当理事自身を含む数名が交代で講師をつとめることを想定)

司会進行 : 企画担当理事

形式 : ハイブリッド方式

その他 : 事務局は、参加者の募集、システム対応など全面的にサポートする

ハイブリッド形式については、これまでの経験を踏まえ、簡易操作手順書を作成し、円滑な実施を目指します。

健康医療ネットワークセミナーの事業に関わる収入としては、非会員からの会費 (学生は無料)、また、支出としては、1回あたり講師に対する謝金30,000円、および別途規定による交通費の支払いを見込みます。

会費については、研究者を対象とした最先端テーマについては3,000円 (仮)、一般市民を対象としてなるべく多くの方への啓蒙を狙うテーマについては1,000円というように、使い分けを試行してみます。

なお、視聴者の参加受付については、これまでと同様、Peatixを通じて行う予定です。

(2) シンポジウム (第20回)

シンポジウムについては、当機構のスタッフのみでのオンライン配信が問題なく実施できる目途がついたため、ハイブリッド形式での開催を継続していきます。

2026年9月頃までには、日程とあわせ、テーマを決定した上で、速やかに講演者の選定を開始します。シンポジウムのテーマや対象分野に関し、理事・会員からの積極的なご提案や助言を期待しています。

会場については、昨年度開催した東京大学医科学研究所講堂だけではなく、自治体施設（区民ホール等）の活用についても、費用面、広報活動面での視点から検討してみます。

当事業に関する費用は、当機構の事業費および協賛企業による協賛金で賄います。支出は、講師に対する謝金及び別途規定による交通費などの支払いと、開催運営費用を見込みます。

(3) 他組織との連携

協力関係にある『ものづくり生命文明機構』、『未病社会の診断技術研究会』、一般社団法人『Jr Sr(ジュニア シニア)』などとの連携をはかります（下表）。これら以外にも、当機構と目的を共有する様々な組織・団体との連携を推進し、オールジャパンの取組みを発展させていきます。

連携先	協力形態	具体例（予定）
ものづくり生命文明機構	相互協力 共同広報	活動への相互参加
未病社会の診断技術研究会	勉強会の共同開催、共同広報	未定 (勉強会開催費用の一部負担)
Jr Sr(ジュニア シニア)	相互協力 勉強会の共同開催	共同広報

この連携活動に関する収入は見込みません。

(4) 会員相互の交流に向けた検討、表彰制度の検討

ハイブリッド方式でのセミナーの機会を利用して、インターアクティブな会員相互の交流を深める場を提供していく予定です。各世代にまたがる多様性のある議論を推進しながら、研究動向、重点課題の共有、アイデアの芽をいかに実装していくかなど、活発な意見交換を旨とします。

さらに、若手研究者の方々に当機構への関心を持っていただく策として、表彰制度を検討いたします。

2. 組織運営面での活動等

(1) 運営委員会（ステアリング・コミッティ） 随時開催

当機構の運営全般を検討する「運営委員会（ステアリング・コミッティ）」では、構成員（下表）が、1ヶ月に1回程度（オブザーバーとして会員も参加）、日常的な運営、シンポジウムの内容、セミナーの企画などを検討していきます。当面は、オンラインによる開催を基本とします。

【運営委員会構成員】

氏 名	所 属
清水 昭 理事長	医療法人瑞穂会理事・川越リハビリテーション病院（統括院長）
谷 憲三朗 副理事長 （TR研究局長）	九州大学（名誉教授）
渡辺 賢治 副理事長	医療法人 修琴堂 大塚医院（院長）
渡辺 泰司 副理事長	元・AMED再生・細胞医療・遺伝子治療事業部長
長野 隆 理事 （事務局長）	株式会社 OP3（代表取締役）
中井 徳太郎 理事	日本製鉄株式会社（顧問）
阿川 清二 理事	若松河田 行政書士事務所（代表）
岩田 良輔 理事	株式会社 ブランシュ コンセイエ・デサンス（代表取締役）
高垣 堅太郎 理事	山梨大学 解剖学講座（准教授）
佐藤 銀河 氏	株式会社サーモンテック事業開発部
河野 芳弘氏	Enmei Pro株式会社（代表取締役）
二嶋 博一 氏	二嶋行政書士法務事務所（代表）
山本 裕 監事	サステナビリティ・プラザ株式会社（代表理事）
渡辺 一夫 監事	日本メディカルファンド株式会社（代表取締役）

当活動に関する収入は見込みません。支出につきましては、旅費規程に基づく旅費支払いを見込みます。

(2) 事務局運営体制

その他事務局の運営は、新事務局長を核としながら、昨年度と同様の体制で行うことを考えています。基本的には有志によるボランティアによって行うものとしますが、運営サポートスタッフは2名を予定しています。

3. 広報活動等

(1) 広報活動

パンフレットの内容を更新して作成するほか、セミナー、シンポジウムにおける講演の概要や関連資料などを、関係者の了解の下、ホームページ（HP）上に一段と積極的に公開していくことも検討していきます。

また、関連メディアにおける記事掲載や、他の組織との共同広報を進めるとともに、ハイブリッド形式などオンラインを利用したセミナーを開催した際には、休憩時や終了直後に画面で次回セミナーの告知を行うなど、積極的な広報に努めていきます（下表）。

項目	対応	関連支出
パンフレット	内容を更新	・デザイン代、印刷代
ホームページ	積極的な情報発信	・維持管理担当者のアルバイト代 ・サーバー・レンタル費用
メディアを通じた 広報	講演者へのインタビュー 記事掲載	(予算上は見込まず)
他組織との連携	共同広報	(予算上は見込まず)
オンラインセミナーの活用	・休憩時、終了直後画面での告知 ・QRコードの活用（HP画面へのアクセス用）	

このほか、シンポジウム、各種セミナー、ミーティングを通じて、当機構に興味を示してくださった方はメーリング・リストに取り込み、その拡充をはかっていきます。

(2) 会員募集活動

当機構を一段と発展させ、活動内容を一層多様にしていくため、正会員・賛助会員数の増加に引き続き注力するとともに、既存・新規のコミュニティや活動に関わる人の輪を広げることに努めていきます。オンラインセミナーでは、休憩時や終了直後に画面で会員募集等を積極的に行っていきます。

また、セミナーやシンポジウムの講師をお引き受けいただいた場合には、2年度分、個人正会員となることのできる特典を付与し、ネットワークの拡大に寄与していきます。

一方、会費滞納を理由に会員資格を喪失された個人正会員・賛助会員の方々にも、改めて当機構の活動の趣旨を説明し、再び会員となっていただくよう働きかけていきます。

団体賛助会員を含めた会員数を増やすことについては、理事をはじめ、個々の会員、関係者の皆さまからのこれまで以上の積極的な支援を期待しています。

(3) その他資金支援の受付

会費以外の形態による資金支援の受付方法を対外的にわかりやすく案内することで、幅広く財政面での支援を獲得することを目指します。

4. 財政健全化に向けた工夫

当機構の正会員・賛助会員数の数は一段と減少しています。また、現会員からの年会費については、会員が振込を失念するなど、未収のまま年度末を迎えるケースが引き続きみられています。こうしたことから、会費収入が減少しているほか、パンデミック以降は、シンポジウムへの協賛金等も減少しています。この結果、当機構の財政運営は、ここ数年徐々に厳しい状況になってきています。

こうしたことから、(1) 上記「3. 広報活動(2) 会員募集」に記載の通り、新規会員の募集に積極的につとめるとともに、(2) ①現会員からの年会費の徴収方法については、会員によっても利便性が高く合理的な方法を検討すること、②協賛企業に対しては、これまで以上に当機構の活動の意義を理解してもらえるように、説明機会を増やすこと、③各種活動においては、会場費等の費用節減に一層つとめること等を通じて、財政の健全化に向けて工夫を一段とこらすこととします。

2025年度特定非営利活動にかかる事業収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人健康医療開発機構

(単位：円)

科目	金額		
(経常収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金収入		1,300,000	
入会金収入	0		
会費収入	1,300,000		
2 事業収入		500,000	
(1) 情報収集・提供事業収入	150,000		
(2) 政策提言事業収入	350,000		
(3) 研究・開発及び事業化の支援事業収入	0		
(4) 研究調査事業収入	0		
3 補助金等収入		0	
地方公共団体補助金収入	0		
民間助成金収入	0		
4 寄府金収入		0	
	0		
5 その他収入			
利息収入	0		
		0	
経常収入合計			1,800,000
II 経常支出の部			
1 事業費		1,300,000	
(1) 情報収集・提供事業費	400,000		
(2) 政策提言事業費	900,000		
(3) 研究・開発及び事業化の支援事業費	0		
(4) 研究調査事業費	0		
2 管理費		500,000	
役員報酬	0		
人件費	0		
会議費	40,000		
租税公課	0		
事務機材費	10,000		

		光熱水費	0	
		地代家賃	0	
		消耗品費	0	
		通信運搬費	50,000	
		印刷製本費	0	
		広報関連費	50,000	
		旅費交通費	0	
		減価償却費	0	
		雑費	240,000	
		支払報酬	110,000	
		支払利息	0	
			0	
		経常支出合計		1,800,000
		経常収支差額		0
Q2	Ⅲ	その他資金収入の部		
	1	固定資産売却収入		
		その他の資金収入合計		
	Ⅳ	その他資金支出の部		
	1	固定資産取得支出		
	2	その他の資金支出合計		
		当期収支差額		0
		前期繰越収支差額		1,365,369
		次期繰越収支差額		1,365,369

会員状況（2026年3月末現在）

●個人正会員（敬称略）

阿川 清二	小長 洋子	浜野 雅彦
秋山 修一	嶋澤 るみ子	町 淳二
池田 康夫	清水 昭	松井 昭夫
池田 裕明	白井 重隆	松田 孝
伊藤 昌夫	杉村 正樹	三浦 博美
井上 清成	砂崎 文佳	三木 格
井元 清哉	砂崎 純	宮野 悟
岩下 照房	高垣 堅太郎	宮原 慶裕
岩下 美幸	高鳥 登志郎	森田 寛
岩田 良輔	谷 憲三朗	山本 裕
鶴殿 平一郎	玉田 耕治	吉川 孝
奥村 康	中井 徳太郎	吉澤 保幸
小澤 敬也	中込 昌治	米田 和秀
小野寺 純子	長野 優華	渡辺 一夫
鎌田 志賀子	長野 隆	渡辺 賢治
河上 裕	中村 哲也	渡邊 泰司
河野 芳弘	西川 博嘉	(計 50 名)

●個人賛助会員（敬称略）

市村 功	塩入 重彰	吉永 智光
小川 理子	玉木 悠	吉羽 一
久野 美和子	深澤 賢治	(計 10 名)
佐藤 恵里	湯地 晃一郎	

●団体賛助会員

東日本旅客鉄道株式会社
シミックホールディングス株式会社
株式会社ブランシュ・コンセイエ・デサンス
株式会社ユニセン
株式会社メディカ・ライン
医療法人社団 Green Leaf Health
LLP ローカルコモンズルネッサンスプロジェクト
(順不同 7 団体)